

Q 高齢者への虐待防止の取り組みは

A 町をあげて早期発見に努める



玉谷 隆議員

●玉谷 高齢者への虐待が深刻な社会問題となっている。暴力行為による身体的虐待、年金などを勝手に使う経済的虐待、日常の介護や世話の放棄などが急速に表面化している。こうした問題の解決に向け、4月から「高齢者虐待防止法」が施行されているが本町の取り組みは。

■町長 11月末現在で虐待にかかる相談が6件あったが解決している。この法律により「高齢者の虐待防止及びその早期発見のための事業等」が町に義務づけられた。今後虐待の

早期発見、虐待予防に向け民生児童委員などを対象にした研修会を行ない相談窓口の充実に努め、高齢者がいつまでも住み慣れた町で暮らせるよう町民一人丸となって取り組む。



Q 新年度の行財政運営は

A 選択と集中により事業をする

●玉谷 町の財政状況は、交付税、補助金の削減により厳しい状況にある。しかし住民にもっとも身近な自治体として、住民ニーズにまた新たな行政課題を的確に把握し、総合的重点的に取り組む必要があると考えるが。

■町長 ハード面では、選択と集中による効果的な事業を考え、

特にケーブルテレビの基盤整備、上下水道施設整備などを行なう。ソフト面では、全住民参加が町づくりに必要なことから、住民と行政の役割分担による地域活動を推進するため、住民自治組織への人的・財政的支援をより充実するよう努める。

Q 税源移譲による影響は

A 住民税増、所得税減



中村幸雄議員

●中村 地方分権を進めるため、国税から地方税へ約3兆円の税源移譲が行われ、H19年1月から所得税が減り、住民税が同年6月から増えることになる。

自主財源である町税また町民の税負担は、どのようになるのか。

■町長 個人住民税は、課税所得に基づき標準税率が一律10%に改正され、約1億6千万円程度の増税が見込める。しかし、普通交付税及び所得譲与税の減額で吸収されることから、町の財政は大変厳しい状況にある。こ

の税源移譲により所得税の減税と個人住民税の増税を同時に同規模で実施されるため、納税者の税負担を増やしたり減らしたりすることではなく、1年間に納付する税額は、原則変わることはない。定率減税は景気対策

として講じられた暫定的な減税措置で、経済状況等に依りて見直ししていくという税制改革大綱に従い制定された制度であり、H18年度税制改正において廃止されるため、町民の税負担は増えるものと考えている。



税の相談風景

Q 来年度予算編成の考えは

A 抜本的見直しを行う



奥田正和議員

●奥田 一律カットの手法は住民サービスにもしわ寄せがくる。補助金も団体意見や活動調査により予算化すべ

きた。教育予算増の町長の考えは。

■町長 事業効果の検証、交付基準の明確化、不均衡な補助金は正、終期設定などの見直しを行う。自治補助は現行を基本に考える。教育予算の施設管理費は町長部局のため、少ないとは考えていない。

Q 文化、スポーツ、レクリエーション活動の必要性は

A 生きがい、健康づくりで地域振興に

●奥田 計画的運営のため、活動団体と協議すべきだ。サポータースタッフを充実し、公民館再編までに取り組みすべきだ。夢きらり賞の幅を広げてはどうか。スポーツクラブで医療対策にもなると思うが。

■教育長 ホール事業など独自色を出せる企画をする。中学校区ごとにスポーツクラブ設立を目指す。県内外で活躍された方への賞も拡充したい。財政的にも含め、支援をおしまない。



廃校となる三和高校

Q 三和高校の今後の利用は

A 県に働きかけ等協力する

●奥田 今後の行方を皆が心配されている。管理を徹底してもらって、確約を早い時期に。

■町長 地域住民の熱意と力が身を結び、33年間、地域社会へ貢献されてきた。現在、東京の学校法人から申し出があり、県と協議されている。学校経営での有効利用は地域活性化になる。再生のため協力する。



徳光義昭議員

●徳光 ①建設用地の具体化は。②甲山、大田保育所の指定管理と認定子ども園は。③幼稚園誘致の再検討を求める決議について。

Q 町内有志による世羅幼稚園設置は

A 詳細については承知していない

●徳光 学校法人慈恵学園、世羅幼稚園の設置趣意書によると、「地域の子供は地域の手によって育てるのが望ましい」と県に認可申請されている。開園はH20年4月、3才から小学校就学まで定員100人、位置は世羅町本郷。①世羅幼稚園設置で町の方針は。②世羅幼稚園と恵泉学園は、隣接地に競合する

Q 町誘致恵泉学園の進捗状況は

A 開園を一年延長しH20年4月に

■町長 ①誘致企業の観点から旧庁舎跡地の公有地を活用し、民地は賃貸借契約を締結する。②保育所再編整備が18年度中に確定するので、現段階で甲山、大田保育所の廃止方針はなく、指定管理は考えていない。③「町民への説明が不十分であり、誘致業者の選定方法、用地問題などに不透明感があり町や子どものため、慎重さこそ必要である」と決議に基づき一年間延期してゆく基本姿勢を続けている。



Q 自動体外式除細動器(AED)の配備を町立中学校へ設置に向け検討する



西田美喜男議員

●西田 全国で学校への自動体外式除細動器(AED)の配備が進んでいる。

これは、H16年7月、厚生労働省が医療従事者以外の使用を解禁したためである。
 県立高校では、より安全性の高い学校づくりを共通の思いに、運動などによる突然死など、万一の場合に備え配備されている。



AED (ハートスタート) 機器

健康な子どもにも、ボールが胸に当たり、「心臓震とう」を起す場合がある。怖いのは、子どもが投げた軟球が当たる程度の衝撃で、心臓の既往症がなくとも起きることである。発症年齢は約8割が18歳以下だ。子どもは、胸郭が未発達で、外部からの衝撃に弱いと考えると考えられる。
 もし起こってしまったら、電気ショックで心室細動を取り除くAEDで、すぐに救命処置を施さない限り確実に死に至る。
 本町でも突然死から生徒を守るため、3中学校へAEDの配備を進めてはどうかと思うが、考えを問う。
 ■教育長 AEDの使用を含む心肺蘇生法の講習会を、関係教職員に受講させるとともに、AEDの設置に向けて検討をする。



矢山 武議員

●矢山 本町におけるいじめを許さない取組みと、テストに追われ、学校間の競争の中、一人ひとりの心に寄り添う教育の取り組みが必要である。
 子どものストレスへ

Q 介護保健の負担増と在宅介護は

A 地域包括支援センターで対応

●矢山 施設の負担増で、サービスを受けづらく、要支援の方への対応も重要である。
 認定についての苦情や在宅サービスにどう取り組むか。

●町長 施設の住宅費、食費が保険給付の対象外となった。要支援の入所者はH21年3月までは可能。貸与サ

Q いじめを許さない教育を

A サインを逃さず、子どもとの信頼関係を

の対応と親の成長も必要である。どう取り組むのか。
 ■教育長 小さなサインや変化を逃さず全体で取組を。
 子どもとの信頼関係をつくり、学ぶ喜び、体験活動をとおして対応。



町道維持はどんな方法で

Q 住民の要望に答える町道の管理は

A 緊急性の高いものから対応

ービスは、一定の基準であれば利用できる。地域包括支援センターで対応する。

●矢山 多くの町道の現況については、計画

的な対応が必要であり、責任のある管理がされているか。町道の計画的な維持そして、草刈、枝打ちの必要な所も多く見られるが、その対応は。
 ■町長 通行の安全、災害の防止に重点を置き、緊急性の高い所から対応している。通行に支障があるものから補修。

Q 情報化時代にふさわしい
体験を

A 来年度具体的に検討する



松浦敬潤議員

●松浦 来年度からCATVの工事が始まる。供用開始されると、全町でインターネットなどの高度情報化が実現する事となる。しかしながら、昨今ネットを利用した殺人サイト

や詐欺、また子どもにとって有害情報などが無数に存在し、被害も増大している。親はパソコンを買い与えるだけでなく、犯罪から子どもや財産を守らなければならぬ。住民を犯罪から守り、子どもに有害な情報を与えず保護する体験コーナーの設置が望まれるが、町長、教育長の考えは。



世羅中学校クラブ活動風景



■教育長 学校においてインターネットを利用する際は、情報センターのセキュリティや閲覧制限がかかっているが、家庭で利用する際は監視や制限が少なくと思われる。家庭や学校と一体となり、子どもたちの危険回避能力を養っていくことが大切と考える。

■町長 インターネットを利用する際のリスクは組織・個人の責任において対策を考えなければならぬ。現在イントラネットで活用している学校や、公民館の端末は町全体のセキュリティを守るため買物や書込みができなくしてある。住民や子どもをネット被害から守るための機関連の設置は、来年度具体的に検討に入りたい。

皆さんからの
陳情と請願
このように決めました

■採択となったもの

- ◎住民本位の地方財政を確立してください。
広島県労働組合総連合 議長 尾野 進
- ◎補助金、事業委託金の十分な支援を。
世羅町老人クラブ連合会 会長 石光昭也
- ◎教育予算を削減しないで下さい。
世羅郡PTA連合会 会長 高本和彦
- ◎13の危険箇所の早急な改善を。
甲山中学校 校長 古川昭生
甲山中学校PTA 会長 横山 稔
- ◎障害者福祉に温かみを。
世羅町障害児、者連絡会 会長 安石英二

■不採択となったもの

- ◎郵便局の再編計画に対し意見書を出してください。
郵政産業労働組合中国地方本部委員長 溝上義健
- ◎農道の拡張をしたので町道に認定をしてください。
世羅町戸張 代表 田辺盛雄
- ◎電気設備工事は分離発注としてください。
社団法人 広島電業協会 会長 加藤義明

■継続となったもの

- ◎入札業務の変更を求める
世羅郡建設業協会 会長 山平正登
- ◎公立保育所の存続を求める
世羅町保育所保護者会連合会 代表 岡田智美
- ◎津田保育所の存続を求める
津田地区振興協議会 会長 前原春夫
津田保育所保護者会 会長 増田 誠